

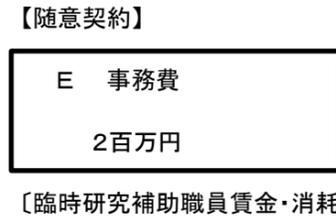
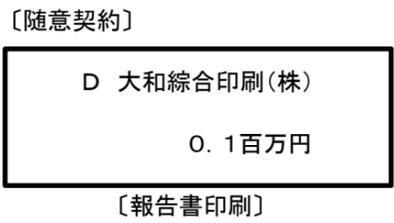
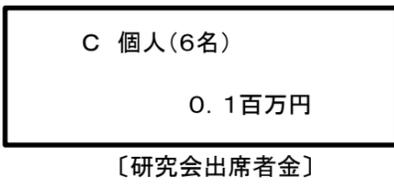
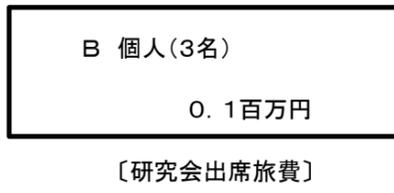
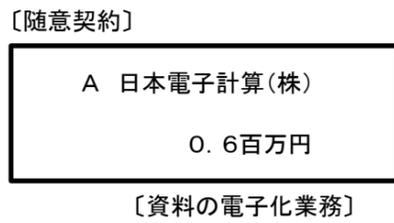
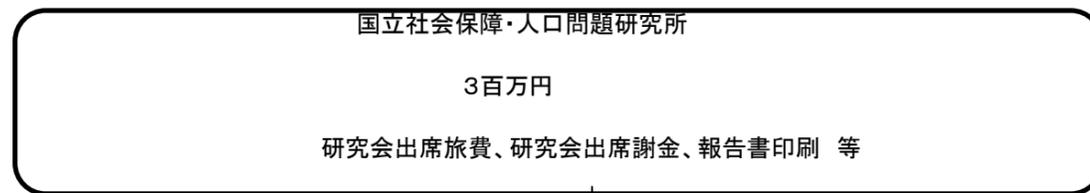
平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	地域コミュニティに着目した社会保障政策の効果に関するモデル分析事業			担当部局	国立社会保障・人口問題研究所		作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成26年度	担当課室	総務課		越路 幹男	
会計区分	一般会計			政策・施策名	XI-1-1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	医療分野の研究開発関連、科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	孤立化する高齢者対策(H22年高齢社会白書)や子ども若者の貧困対策(H22年 子ども若者ビジョン)等の新たな課題に応えるために、地域コミュニティに着目した社会保障政策が求められている。各地域、とりわけ東日本大震災で被災した地域の課題にも応えるため、地域コミュニティに着目して、広域的自治体単位や地方圏(8ブロック)を対象に地域産業連関モデルと連動する社会保障計量モデルの開発を行い、政策効果のシミュレーション研究、地域間比較分析を行う。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域・地方圏ごとの社会保障ニーズの相違など地域コミュニティに着目した社会保障ニーズの実態把握</li> <li>・地域・地方圏の産業・雇用構造をモデル化した地域産業連関モデルと連動した社会保障地域計量モデルの開発</li> <li>・先進諸国各国の社会保障における国と地方政府と地域コミュニティ(NPO等)との相互関係についての比較</li> <li>・社会保障地域計量モデルを用いた社会保障給付と費用に関する政策効果のシミュレーション研究、地域・地方圏間の比較分析</li> </ul>							
実施方法	直接実施							
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	5	5	5	-	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	5	5	5	0	0		
	執行額	4	3	3				
執行率(%)	80%	60%	60%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 26年度
	外部委員により構成される当研究所の平成26年度の研究評価委員会において、総合評点3.5点以上を得ること。	研究評価委員会の総合評点をもって成果指標とする。(5=特に優れている、4=優れている、3=良好、2=やや劣っている、1=劣っている)	成果実績	点	3.6	3.6	3.9	
		目標値	点	3.5	3.5	3.5	-	
		達成度	%	103%	103%	111%		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	平成24年度:研究成果に基づいた刊行論文 平成25・26年度:中間・最終報告書の作成・公表	活動実績	件	1	1	1		
		当初見込み	件	1	1	1	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	平成24年度 執行額/研究成果に基づいた刊行論文件数 平成25・26年度 執行額/報告書の作成・公表件数	単位当たりコスト	百万円	4	3	3	-	
		計算式	X/Y	4百万円/1件	3百万円/1件	3百万円/1件	-	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
				平成26年度限りの事業				
	計	0	0					

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	高齢者や子どものいる家族が住む地域コミュニティに着目した社会保障政策を参加型社会保障という新しい施策を含めて進めるため、国の責任において実施されるべき研究課題である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	上述に対応した社会保障政策の効果分析の枠組みの開発、政策シミュレーションの実施が求められており、国の責任において実施されるべき研究課題である。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	社会保障政策に対する橋渡しとなる研究であり、優先度の高い事業である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約金額が少額であっても見積合わせの実施により、競争性を確保している。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	見積合わせにより競争性を確保しており、単位当たりのコスト水準は妥当である。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要なものに限定されている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	見積合わせによる効率的な契約手続き、研究委員の欠席や研究補助職員の雇い上げ日数が予定より少なかったこと等による。			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-	-				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	これまでに蓄積されたノウハウを活用し、専門性の高い研究員が携わることにより、効果的な手段により実施されている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものである。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果は国の各種政策立案の基礎として、多方面に活用されている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	-	-	-			
点検・改善結果	点検結果	本事業は、研究評価委員会から「時宜を得たテーマである」と評価されている事業である。予算の執行面については、見積合わせや、研究委員の欠席などにより執行額が抑えられているが、その内容は適正であるといえる。				
	改善の方向性	平成26年度限りの事業				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	46	
平成25年度	901	平成26年度	900			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			E.臨時研究補助員		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
				賃金	臨時研究補助員賃金	1
	計		0	計		1
	B.			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0

#### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電子計算(株)	資料の電子化業務	0.6	随意契約	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人S	研究会出席旅費	0.1	-	-
2	個人N	研究会出席旅費	0	-	-
3	個人F	研究会出席旅費	0	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人S	研究会出席謝金	0	-	-
2	個人N	研究会出席謝金	0	-	-
3	個人O	研究会出席謝金	0	-	-
4	個人K	研究会出席謝金	0	-	-
5	個人S	研究会出席謝金	0	-	-
6	個人F	研究会出席謝金	0	-	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大和総合印刷(株)	報告書印刷	0.1	随意契約	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	臨時研究補助員	臨時研究補助員賃金	1	-	-
2	マスワークス合同会社	ソフトウェア購入	0.5	随意契約	-
3	新日鉄住金ソリューションズ(株)	ソフトウェア購入	0.3	随意契約	-
4	(株)大塚商会	ソフトウェア購入	0.2	随意契約	-
5	(株)ライトストーン	ソフトウェア購入	0.1	随意契約	-